



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ポスト高度経済成長期における日本の行政投資：都道府県を分析単位として
Author(s)	角，一典
Citation	北海道大学文学研究科紀要，102，229-254
Issue Date	2000-12-20
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/33980
Type	departmental bulletin paper
File Information	102_PL229-254.pdf



ポスト高度経済成長期における日本の行政投資 —— 都道府県を分析単位として ——

角 一 典

1. はじめに

高度経済成長期以降、日本の財政赤字は拡大の一途をたどってきた。そして今日、中央政府および地方自治体の累積債務やいわゆる「隠れ借金」の総計は500兆円を超える額となっている。細川政権下における武村大蔵大臣の財政危機宣言以降、橋本内閣における財政構造改革の試みなどが行われたものの、むしろバブル不況に追い討ちをかける結果となり、小渕政権下で、再び景気回復の名の下に多額の国債が発行された。国債の発行は、ケインズ主義的財政政策の根幹を成すものであるが、今日ではその効果に対して疑問の声も少なくない。

また行政投資は、大都市圏への集中に伴う地域間格差の拡大を緩和・縮小するための再分配政策としての役割も担ってきた。都市圏で集めた税金を、行政投資の形で地方に還流させることにより、「国土の均衡ある発展」の実現を意図する面も多分にあったのである。しかし今日の状況は、地域間格差を縮小するどころか、むしろより拡大しているようにも見える。

このような危機的な財政状況は数年で形作られたものではなく、長期にわたって徐々に累積されていったものである。また地域間格差も、長期にわたって形成されてきた構造であり、行政投資によって格差が縮小されたとはいいがたい状況にある。いかにして多額の累積債務が蓄積されていったのか、そしていかにして地域間格差が構造化したのか、こうした課題に対して解答を

与えるための準備，基礎形成が本稿の目的である。

本稿ではまず，自治省がまとめた行政投資に関するデータの一部を簡単に加工して，そこからポスト高度経済成長期における行政投資のあり方に変化が見られるのか，変化が見られるとすれば，それはどのような変化なのかを検証する（第2章）。次に，47都道府県を，財政力指数を指標として中心・半周辺・周辺①・周辺②の4つに分類し，このうち半周辺・周辺①・周辺②における行政投資のあり方を検証する（第3章）。また，3章での分析を踏まえて，半周辺，周辺①，周辺②のそれぞれの地域における行政投資の傾向を概観する（第4章）。

2. 投資分野別の行政投資の傾向

ここでは主に，70年代以降の行政投資がどのように変化しているのかを概観しよう。

自治省が毎年度まとめている『行政投資』では，行政投資は，生活基盤投資・産業基盤投資・農林水産投資・国土保全投資・その他の，5つの分野に分けてまとめられている。それぞれの具体的内容は以下のとおりである。

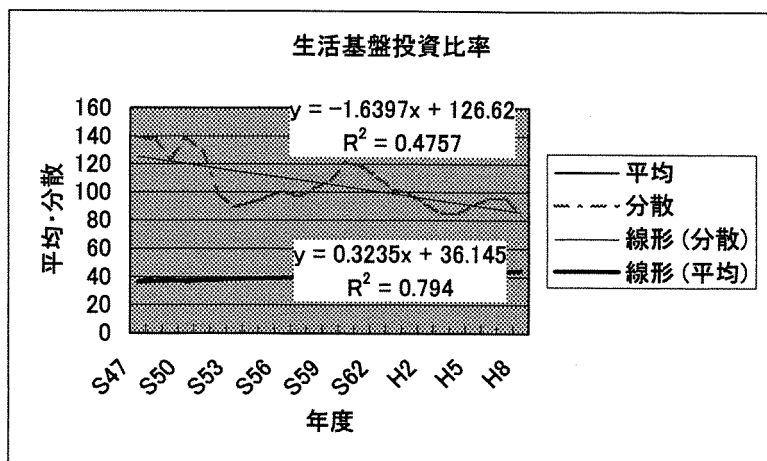
- * 生活基盤投資：市町村道，街路，都市計画，住宅，環境衛生，厚生福祉（病院，国民健康保険，公立大学付属病院の各事業を含む），文教施設，水道および下水道の各投資
- * 産業基盤投資：国県道，港湾（港湾整備事業を含む），空港および工業用水の各投資
- * 農林水産投資：農林水産業関係の投資
- * 国土保全投資：治山治水および海岸保全の投資
- * その他の投資：失業対策，災害復旧，官庁営繕，鉄道，地下鉄，電気，ガス等の上記以外の各事業の投資

これら5分野について，全国47都道府県を単位として，昭和47年度から

平成8年度までの25年間の、全投資に占める各投資の割合の平均と分散を年度ごとに計測し、その結果について概観する。

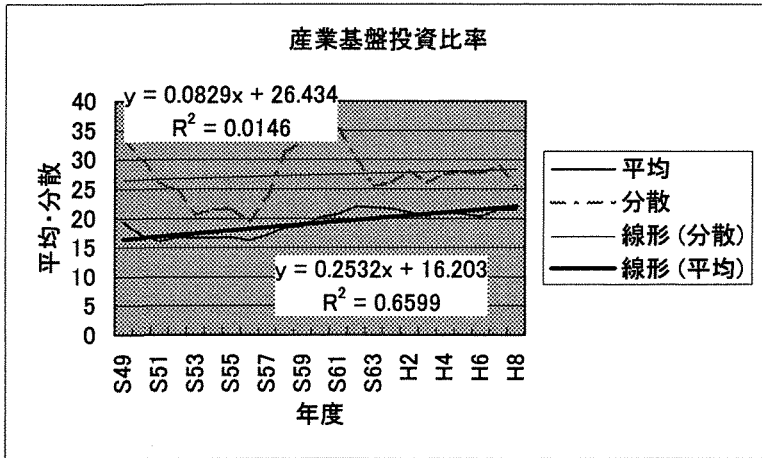
2-1 生活基盤投資比率

生活基盤投資比率については、おおむねその平均が上昇していることがわかる。R二乗値も0.794とかなり高い値となっている。また分散の値も減少傾向にあることから、各県の生活基盤投資は、比率の上では平準化に向かっているといえよう。分散に関しては、グラフからは変動が見られるが、近似曲線を見ると一貫した下降が浮き彫りとなる。R二乗値は0.4757となっている¹。なお、一元配置の分散分析の結果は統計的に有意である。



2-2 産業基盤投資比率

産業基盤投資比率についてみてみよう。産業基盤投資比率に関しては、平均については、緩やかな増加傾向を見ることができるが、傾きは0.0975と小さく、またR二乗値も0.079と低い。ただし、平均の値が突出している昭和47年度および48年度を外して、昭和49年度以降についてみると、傾きは0.2532と3倍近い値を示すようになる。またR二乗値も0.6599となり、産業



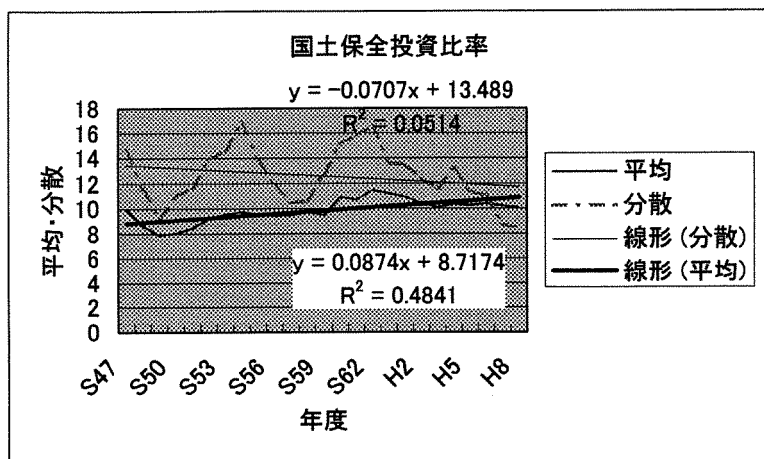
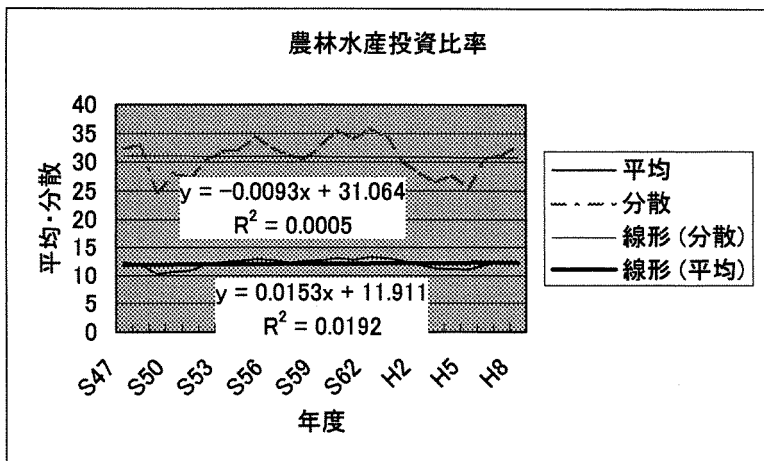
基盤投資比率の一貫した上昇傾向が明らかとなる。分散については、生活基盤投資ほどの一貫した傾向は見られない。分散の変動は激しく、分散に関する近似曲線の傾きは負となっているが、その値はゼロに近く、R二乗値も0.05と低い値にとどまっている。また分散の値が突出している昭和48年度を外れ値とみなして、昭和49年度以降の近似曲線についてみると、逆に傾きは正となる。しかし、これも傾きは0.0829と低い値となっており、またR二乗値は0.0146である。一元配置の分散分析の結果は有意である。

2-3 農林水産投資比率

農林水産投資比率に関しては、平均と分散どちらも、横ばいの傾向である。平均の傾きは0.0153と、0に近い値をとっているが、R二乗値も0.0192と低い値になっている。分散の近似曲線も傾きが-0.0093と極めて0に近い値となっているが、R二乗値も0.0005のため、単純に横ばいとするのは早計であるように思われる。一元配置の分散分析の結果は有意ではない。

2-4 国土保全投資比率

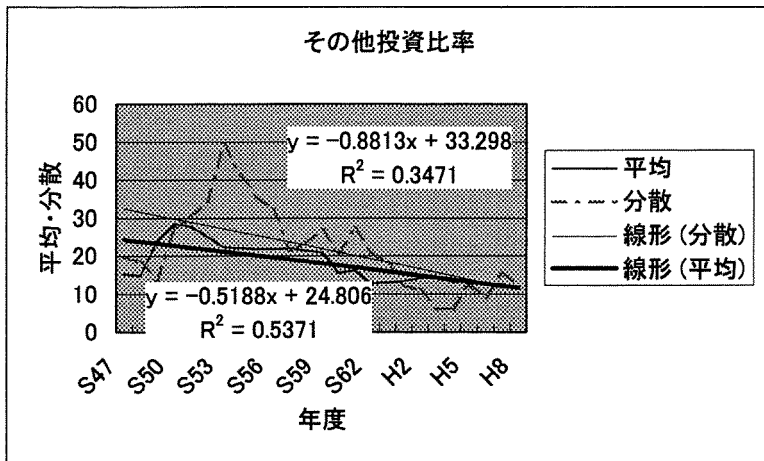
国土保全投資比率に関しては、平均について一貫した上昇傾向が見られる。



グラフの傾きこそ0.0874と低いですが、R二乗値は0.4841となっている。分散に関しては、近似曲線の傾きは-0.0707、R二乗値は0.0514と低い値になっている。しかしグラフの形状から、三角関数的な周期的変動がみられる。この変動が何を意味するかは、ここでは判断できない。一元配置の分散分析の結果は有意である。

2-5 その他投資比率

その他投資比率に関しては、他のカテゴリーに比べて、きわめて顕著な結果が出ている。平均に関しては、昭和50年以降一貫した減少傾向が見られる。近似曲線は傾きが -0.5188 であり、またR二乗値は 0.5371 となっている。分散に関しては減少傾向が見られ、都道府県間の格差の縮小が見てとれる。ことに昭和53年度以降だけをとってみると、傾きは -1.848 、R二乗値も 0.7588 と高い値をとる。これらから、国土保全投資比率に関しては、比率自体の減少傾向と、地域間の格差縮小傾向を見ることができる。一元配置の分散分析の結果は有意である。



2-6 小括

以上から、いくつかの傾向が明らかになった。

第一に、生活基盤投資は一貫してその比率を増大させている。また分散も一貫して減少しており、地域間の格差も縮小傾向にある。

第二に、産業基盤投資は、データ全体からは特徴を見ることができなかったが、昭和49年度以降からは、生活基盤投資同様、比率の一貫した上昇傾向が見られた。分散に関しては、R二乗値は低いですが、これも上昇傾向にあり、

生活基盤投資と対照的な結果となっている。

第三に、農林水産投資では、統計上、平均・分散双方とも目立った傾向は見られなかった。分散のグラフからは変動が見られるが、しかし、一元配置の分散分析の結果が有意でないことも考慮すると、農林水産投資に関してはポスト高度経済成長以降特段の変化が見られなかったと結論づけるのが妥当と思われる。

第四に、国土保全他投資であるが、これは一貫して上昇傾向にある。分散に関しては産業基盤投資における分散の変動同様、大きく変動を繰り返しているため、上昇・下降を判断するのは困難である。

第五に、その他投資については、平均、分散とも減少傾向にあり、ことに昭和53年以降、その傾向が顕著となる。これは産業基盤投資とまったく反対の傾向である。

以上をまとめると次のようになる。特に昭和52年頃から、生活基盤投資と産業基盤投資、そしてその他投資の比率の上昇傾向と、国土保全投資の比率低下がみられる。そして、各都道府県間の比率の差異は、生活基盤投資とその他投資では一貫した減少傾向にあるが、産業基盤投資と国土保全投資では年度ごとの変動が激しい。農林水産投資は、年度ごとのばらつきはあるが、ほぼ一定で推移している。

3. 中心一周辺と行政投資の特徴

前章では、各投資比率の全国的な傾向について検討を試みた。本章では、中心一周辺という要素を取り入れて、各投資比率の傾向を見る。47都道府県を中心・半周辺・周辺①・周辺②の4つに分類し、そのうち半周辺・周辺①・周辺②について検討する。中心については、サンプル数が少ない上、年度ごとの変動が激しく数値に偏りがあるため、ここでは分析の対象から外す。

47都道府県に分類については、さまざまに考えられる指標のうち、財政力指数を指標とする。財政力指数は、当該自治体について、財政的基盤の強弱を測る上で一般的な指標である²。

まず、1982 年次の財政力指数と、1996 年次の財政力指数を比較してみよう。1982 年次を見ると、財政力指数の全国平均は 0.47 で、1 を超える自治体は 4 都府県あり、群を抜いている。そして残りの 43 道府県が、0.77 の静岡から 0.24 の島根まで散らばっている。この 43 道府県を、0.50 と 0.35 の二ヶ所で分けると、それぞれ 12, 15, 16 に振り分けられる。これと同じ作業を 1996 年次において繰り返すと、全国平均は 0.48 となり、同じように、4 都府県が 0.95 を超える突出した数字を示す。そして残りの 43 道府県は、静岡の 0.80 から高知の 0.22 まで散らばっている。これらを 0.50 以上と 0.35 以上 0.50 未満、0.35 未満で振り分けると、それぞれ 14, 13, 16 となった。

仮に突出した 4 都府県を中心に、それに続く、0.50 を超える県を半周辺、0.50 未満 0.35 以上を周辺①、0.35 未満を周辺②とすると、1982 年から 1996 年の間の 15 年間における各層の移動は、きわめて小さなものとどまっているのがわかる。この 15 年の間に、中心に移行できた県は一つもなく、周辺①から半周辺に移動できた県が、愛知県の後背地域である岐阜と三重、周辺②から周辺①に移動した県が、首都圏の後背地域である山梨、逆に周辺①から周辺②地域の位置に移動した県が和歌山と、各層間の移動はわずか 4 県にとどまっている³。

中心に位置する 4 都府県は、いわゆる首都圏、阪神圏、中京圏の三大都市圏に当たる。その外延を包み込むようにして、半周辺に属する府県が位置す

	中心	半周辺	周辺①	周辺②
1982 年	東京・神奈川・愛知・大阪	宮城・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・静岡・滋賀・京都・兵庫・広島・福岡	北海道・福島・新潟・石川・富山・福井・長野・岐阜・三重・奈良・和歌山・岡山・山口・香川・愛媛	青森・秋田・岩手・山形・山梨・鳥取・島根・徳島・高知・佐賀・長崎・大分・熊本・宮崎・鹿児島・沖縄
1996 年	東京・神奈川・愛知・大阪	宮城・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・静岡・岐阜・三重・滋賀・京都・兵庫・広島・福岡	北海道・福島・新潟・石川・富山・福井・山梨・長野・奈良・岡山・山口・香川・愛媛	青森・秋田・岩手・山形・和歌山・鳥取・島根・徳島・高知・佐賀・長崎・大分・熊本・宮崎・鹿児島・沖縄

表 1：財政力指数による 1982 年時と 1996 年時の比較

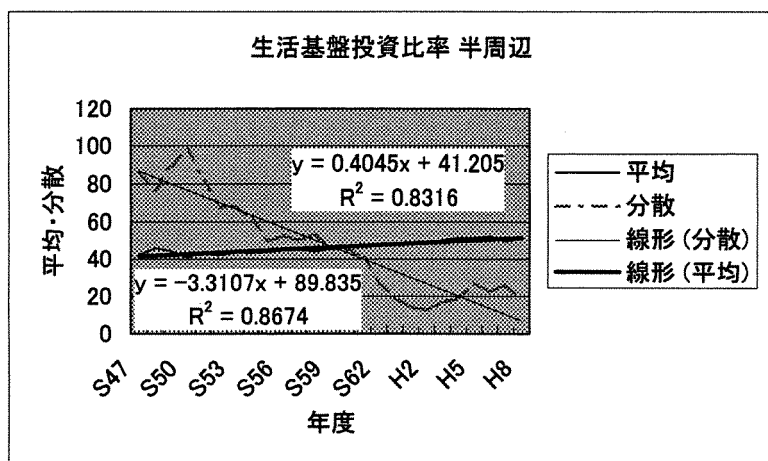
る。中心部と離れて存在する半周辺の県には、政令指定都市クラスの大都市を持つ県が位置する。周辺①および周辺②に位置する道県は、北海道・東北・北陸・山陰・四国・九州などに集中している。地理的に見ると、中心との距離的な近接性と財政的な基盤の強さには強い関係があるものと推測される。

3-1 生活基盤投資比率

3-1-1 半周辺

半周辺については、平均の一貫した上昇と、分散の一貫した下降が顕著である。平均に関しては、R二乗値が0.8316ときわめて高い値をとる。切片に関しても、41.205と、他の二地域に比べ、かなり高い数値を示しており、半周辺地域における生活基盤投資の比重が高いことがわかる。また分散に関しては、R二乗値が0.8674とこれもきわめて高い値をとり、また、近似曲線の傾きも-3.3107と絶対値が大きい。

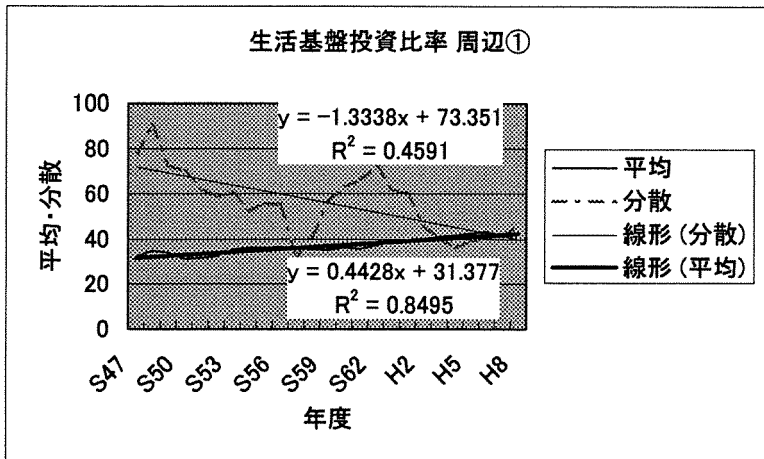
これらは、全国値の傾向と同様であるが、全体として、平均・分散ともに傾きおよびR二乗値の値は全国値よりも大である。ことに分散に関してより格差縮小の傾向が顕著となっている点は注目に値する。一元配置の分散分析の結果は有意である。



3-1-2 周辺①

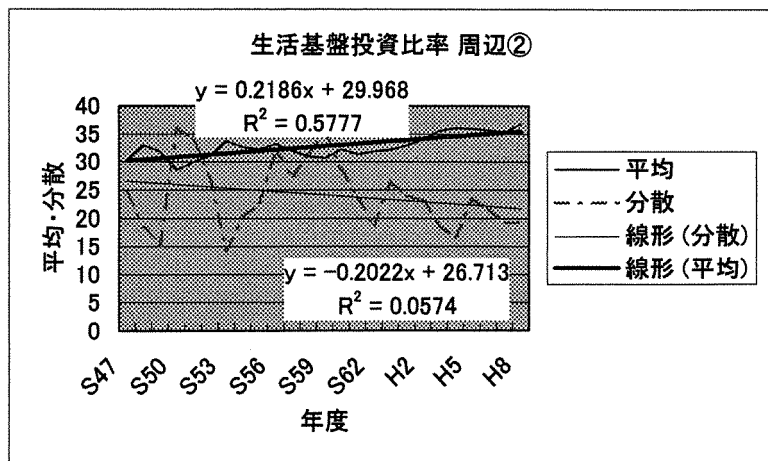
周辺①に関しても全国値同様、平均の一貫した上昇と、分散の一貫した下降がみてとれる。平均に関しては、傾きにおいて、若干ではあるが半周辺地域よりも高い数値を示しており、R二乗値も0.8495と高い値となっている。切片に関しては、31.377となっており、半周辺地域との開きが大きく、むしろ周辺②地域と数値的には近い関係にある。分散に関してみると、傾きは-1.3338で、全国値よりも下回っている。またR二乗値も0.4591と、相対的に低くなっている。

分散においては、半周辺との比較でかなりの相違をみてとることができる。傾きに関して、半周辺と周辺①の間には2近くの開きがあり、またR二乗値も二倍近い開きがある。これらは、周辺①地域における格差の縮小は、半周辺地域と比べて鈍く、同時に年度ごとのばらつきが大きいということを示している。一元配置の分散分析の結果は有意である。



3-1-3 周辺②

周辺②地域においても、全国平均同様平均の上昇と分散の縮小という傾向は見られる。しかしながら、全国値、また半周辺と周辺①に比べて、その傾



向には大きな相違がある。平均についてみると、半周辺と周辺①が0.4台の傾きだったのに比較して、周辺②では0.2186と半分になっている。またR二乗値も0.5777と相対的に低い。切片に関しても、29.968と、相対的に低い数字にとどまっている。分散では、傾きが-0.2022と、これも半周辺と周辺①に比してきわめて低い値をとり、またR二乗値も0.0574となる。

これらからいえることは、半周辺②地域においては、全国値においてみられたような生活基盤投資比率の拡大および地域間の格差縮小傾向が相対的に弱いということである。一元配置の分散分析の結果は有意である。

3-1-4 小括

生活基盤投資比率においては、半周辺・周辺①・周辺②の各地域において共通の傾向を見ることができたが、その現われ方は、それぞれに特徴が見られた。平均については、各地域とも一貫した上昇が見られ、その傾きも、半周辺と周辺①においては差は見られなかった。しかし周辺②は傾きが半分となり、生活基盤投資の拡大には地域ごとに差異があることを見ることができた。また、R二乗値についても同様の傾向が見られ、半周辺と周辺①についてはその傾向がきわめて一貫性の高い変化であるが、周辺②においては一貫

性が相対的に弱いことがわかった。切片の比較では、半周辺と周辺①、周辺②との間で格差が顕著である。

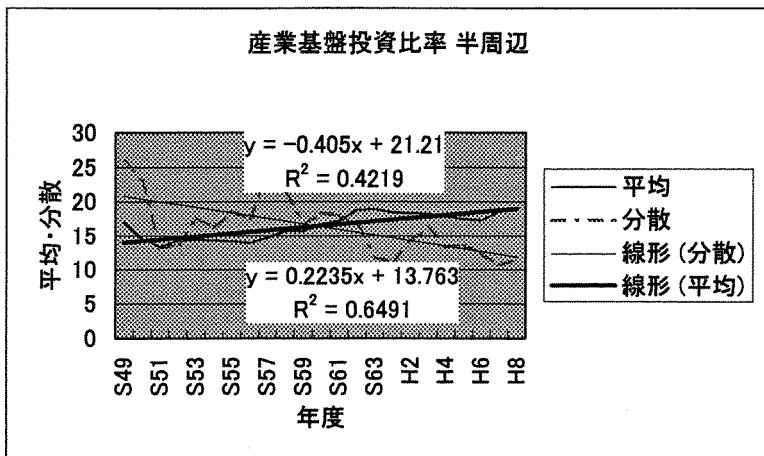
また分散に関しては、三者三様の動きを示した。半周辺地域においては、分散の減少傾向とその一貫性がきわめて高い。周辺①地域においては分散の減少傾向はそれなりに高いが、その一貫性は半周辺地域に劣っている。さらに周辺②地域になると、分散の減少傾向および一貫性の両面で、他の2地域類型に比してきわめて低くなる。

3-2 産業基盤投資比率

産業基盤投資比率については、前章で指摘した通り、今回の分析対象である昭和47年度から平成8年度のうち、昭和47年度と昭和48年度の平均が他の年度に対して例外的に高く、長期的スパンでの動態把握に対する攪乱要因となっている。そこで、ここでの分析では、この二つの年度を除外して分析を行う。

3-2-1 半周辺

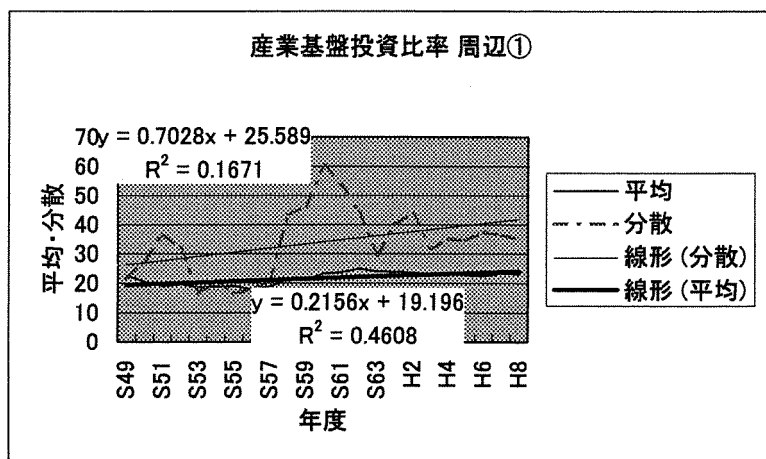
半周辺地域における産業基盤投資比率は、一貫して上昇傾向にある。R二



乗値も 0.6491 と高い値を示し、この傾向の一貫性の高さを示している。傾きは、0.2235 である。分散に関しては、ここで検討している 3 つの地域類型のうちでただ一つ下降しており、半周辺地域における産業基盤投資比率の格差縮小傾向がうかがえる。しかし R 二乗値は 0.4219 となっており、全国値における値よりも高くなっている。一元配置の分散分析の結果は有意である。

3-2-2 周辺①

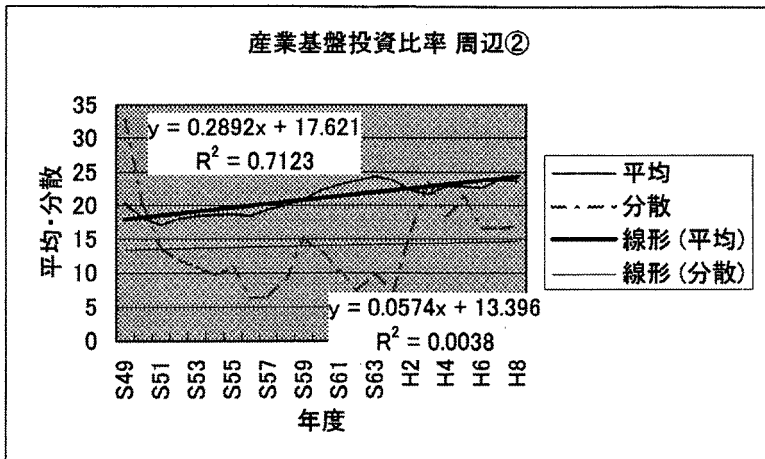
周辺①地域においても、投資比率の平均が一貫して上昇傾向を示す。ただし、R 二乗値が 0.4608 となっており、その上昇は、半周辺地域におけるものよりも一貫性が相対的に低い。また、ここで注目すべきは、切片の値である。半周辺地域が 13.763 であったのに対し、周辺①地域においては 19.196 となっている。周辺地域における平均の傾きが 0.2156 と、半周辺のそれとほぼ同じ値になっていることを考慮すると、産業基盤に対する投資比率が、半周辺地域よりも 5 % 以上もその割合が高いことを示している。また、分散に関しては、半周辺地域とは反対に、上昇傾向が見られる。ただし R 二乗値が 0.1671 と低く、格差が広がっていると断定することはできない⁴。1985 年以降だけをとってみると、むしろ分散は格差縮小の傾向にある⁵。一元配置の分散



分析の結果は有意である。

3-2-3 周辺②

周辺②地域においても、産業基盤投資比率の上昇は一貫している。R二乗値も0.7123と高い値をとり、周辺②地域における産業基盤投資比率上昇の一貫性が強いことを示している。傾きに関しても、わずかではあるが、半周辺、周辺①地域よりも高い値を示しており、周辺②地域における産業基盤投資比率の上昇傾向が、他の地域に比べてより顕著であるといえることができるだろう。切片に関しては、17.621となっている。分散に関しては、周辺①地域と同様、上昇傾向を示しているが、変動が極めて激しく、R二乗値が0.0038となっており、統計的にはこの上昇はほとんど意味がない。しかし、昭和52年以降で見ると、R二乗値は0.4126と、相対的に高い値をとる。ここから、周辺地域内では、格差拡大の傾向を見ることができるだろう。一元配置の分散分析の結果は有意である。



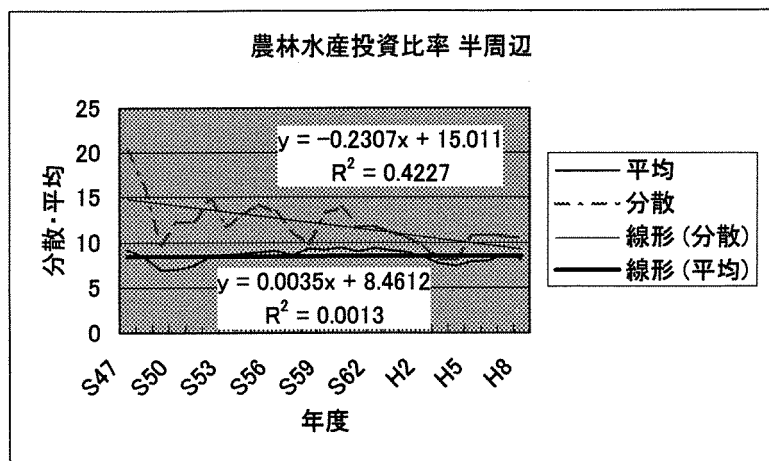
3-2-4 小括

産業基盤投資比率の全国値においては、平均において緩やかな上昇傾向が見られた。高度経済成長期後期およびポスト高度経済成長期に、中心での投資が産業基盤から生活基盤へとシフトしたことはしばしば指摘されるが、中心地域以外では、産業基盤投資比率の上昇傾向が続いているのである。また、半周辺、周辺①、周辺②の、それぞれの平均に関する近似曲線の傾きの値は、0.2235、0.2156、0.2892 とほぼ近い値をとり、上昇傾向が均一に近いことをうかがわせる。しかしその反面、半周辺地域において分散の値が下降傾向を示す一方で、周辺②地域においては、昭和52年以降をとってみると、逆に分散の値が上昇傾向を示すなど、各地域類型において差異が見られる。

3-3 農林水産投資比率

3-3-1 半周辺

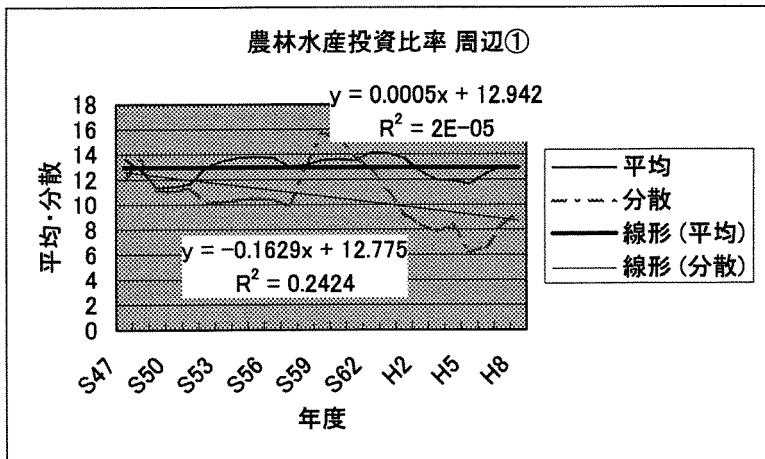
全国値同様、半周辺地域における平均は、ほぼ横ばいと見てよい。傾きは0.0035となっており、x軸とほぼ並行するような近似曲線となっている。また、変動を繰り返してはいるが、実曲線のほうも、x軸とほぼ並行しているとみてよいだろう。ただしR二乗値は0.0013と、きわめて低い値になっており、



統計的には意味ある数値とはいえない。分散に関しては、減少傾向が見られる。R二乗値も、0.4227 とそれほど高くはないが、後にみる二つの地域と比べ、相対的に高い値をとっている。一元配置の分散分析の結果は有意ではない。

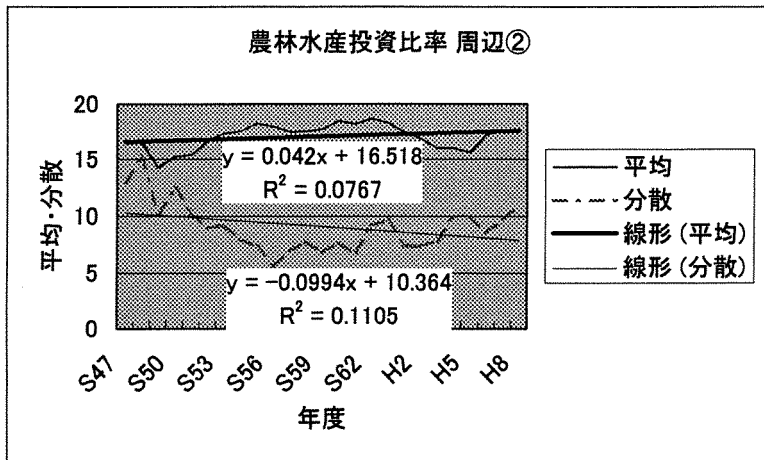
3-3-2 周辺①

周辺①地域における平均も、傾きは 0.0005 となり、x 軸にほぼ平行している。しかし R 二乗値が 0.00002 ときわめて低く、統計的にはほとんど意味がない。注目すべきは切片の値である。半周辺地域における切片の値が 8.4612 であったのに対し、周辺①地域においては 12.942 と、その値が大きくなっている。分散に関しては、下降傾向がみられるが、R 二乗値が 0.2424 と低い値となっているため、一貫性は低いものと思われる。一元配置の分散分析の結果は有意ではない。



3-3-3 周辺②

周辺②地域においても、平均の傾きは 0.042 と小さな値にとどまっており、x 軸との平行に近い位置関係に変化はない。R 二乗値が 0.0767 と低いのも、



同様である。切片に関しては、半周辺、周辺①よりも高い16.518となっている。分散に関しては、近似曲線は下降傾向を示すものの、R二乗値が0.1105と低く、統計的に意味はあまりない。一元配置の分散分析の結果は有意である。

3-3-4 小括

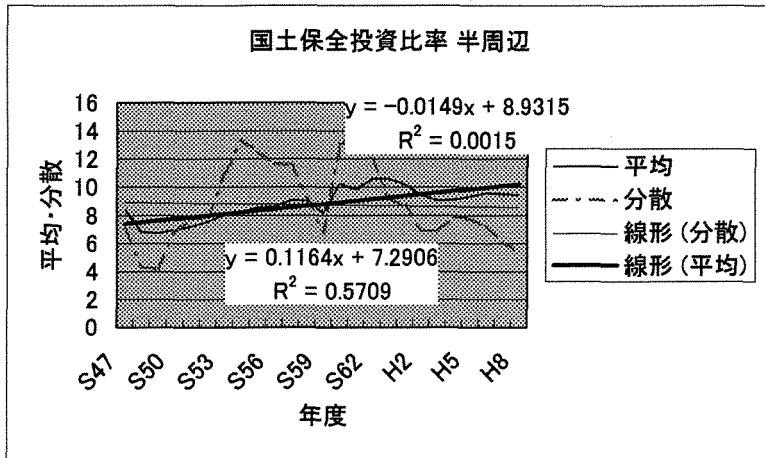
農林水産投資比率では、全国値における傾向と同様、半周辺、周辺①、周辺②のどの地域を見ても、有意な数値を見出すことはできなかった。ただし、平均における切片の値の違いは顕著であり、それぞれ8.4612, 12.942, 16.518と、大きく異なっている。ここから、周辺地域に行くに連れて、農林水産投資比率が高くなる傾向を見ることができる。

3-4 国土保全投資比率

3-4-1 半周辺

半周辺地域における国土保全投資比率は、平均においては上昇傾向を示している。R二乗値も0.5709と、他に比べて相対的に高い数値となり、上昇傾

向の一貫性をみることができよう。分散に関しては、傾きは負となっており、見かけ上は縮小傾向を示すが、R二乗値が0.0015となっており、統計上意味ある数値とはいえない。一元配置の分散分析の結果は有意である。

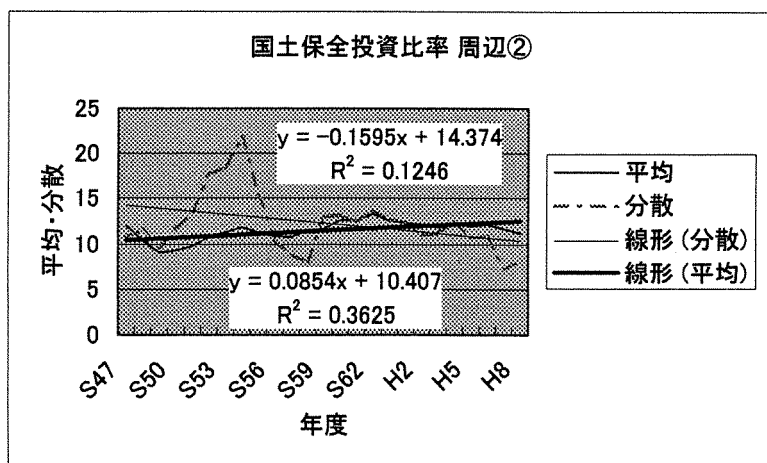
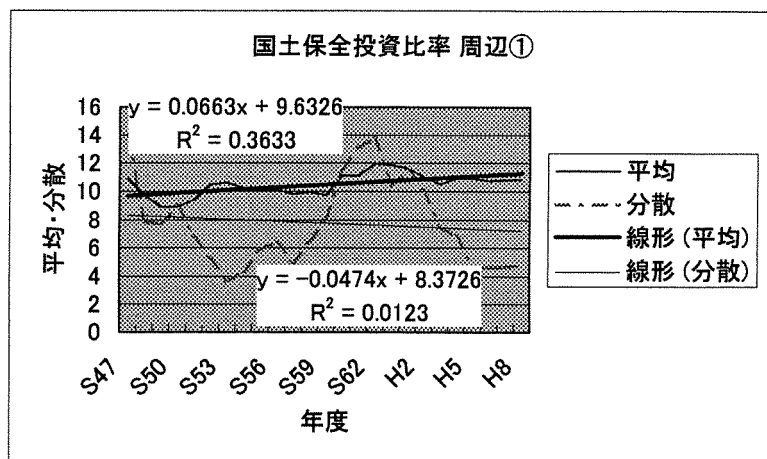


3-4-2 周辺①

周辺①地域においても、半周辺地域と同様、平均は上昇傾向を示している。しかしR二乗値は0.3633となっており、半周辺地域と比べてその一貫性は相対的に低い。切片に関してみると、半周辺地域よりも1程度高い値をとる。分散も、半周辺地域と同様下降傾向を示すが、R二乗値が0.0123と低く、統計的に意味ある数値ではない。一元配置の分散分析の結果は有意ではない。

3-4-3 周辺②

周辺②地域においても、前の二地域と同様の傾向を示している。平均は緩やかな上昇傾向を示すが、R二乗値は0.3625と低い値にとどまる。切片に関しては、10.407と、他の地域に比べて高い値をとる。分散も縮小傾向を示すが、R二乗値は0.1246と低い値となっており、統計的にみて意味はあまりない。一元配置の分散分析の結果は有意ではない。



3-4-4 小括

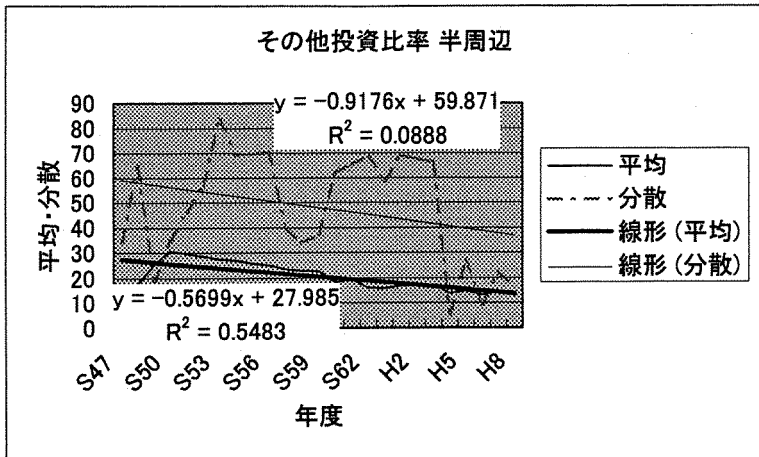
国土保全投資比率に関しては、地域差はあまり見られなかった。すべての地域類型において、平均で緩やかな上昇傾向、そして分散では縮小傾向を示すが、R二乗値は高くなく、統計上の意味はあまりない。農林水産投資にお

いては差が顕著であった平均における切片の値も,国土保全投資においては,周辺地域に行くほどに高くなるが,その差は大きくない。

3-5 その他投資比率

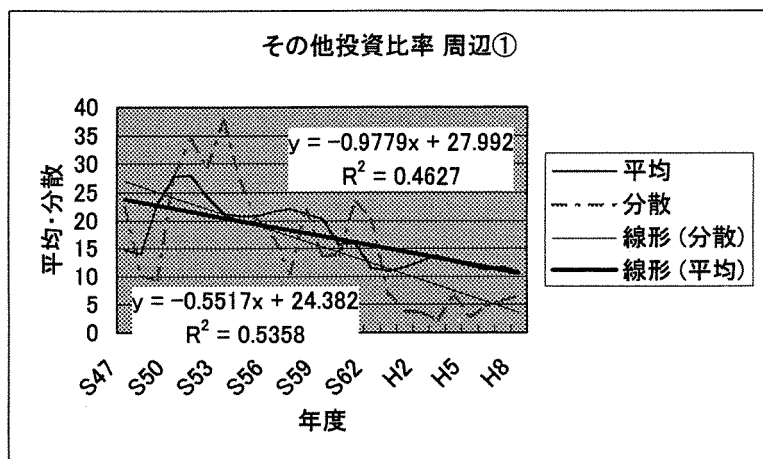
3-5-1 半周辺

半周辺地域においては,平均の一貫した下降傾向がみられる。全国値と比較してもほとんど差は見られない。R二乗値も 0.5493 と比較的高い値をとる。分散に関しては,これも下降傾向を示すが, R二乗値は 0.0888 であり,統計的に意味はあまりない。一元配置の分散分析の結果は有意である。



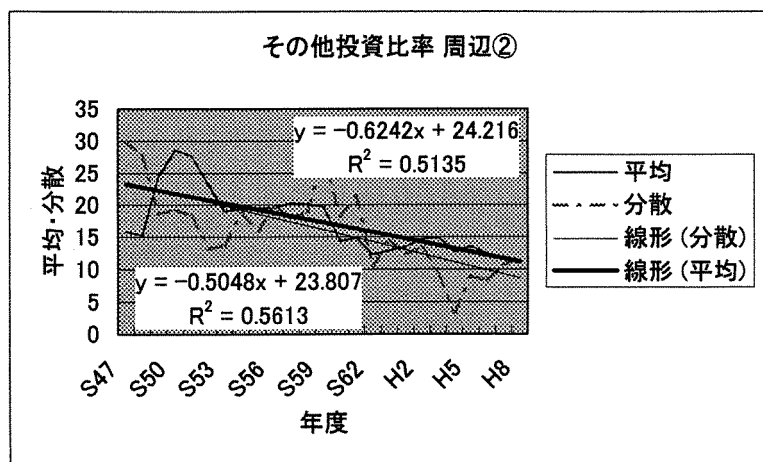
3-5-2 周辺①

周辺①地域においても,平均の一貫した下降傾向がみられる。R二乗値も 0.5358 となっており,半周辺地域そして全国値と比べてもあまり差がない。分散に関しては,縮小傾向を示し, R二乗値も 0.4627 と相対的に高い値をとる。一元配置の分散分析の結果は有意である。



3-5-3 周辺②

周辺②地域も、他の二地域と同様の傾向を示している。平均は減少傾向にあり、R二乗値も0.5613と比較的高めである。分散に関しても、縮小傾向にあり、R二乗値は0.5135と、他の二地域に比べて高く、周辺②地域におけるその他投資比率の格差縮小傾向は一貫性が高い。ただし、分散の傾きは他の



2 地域類型に比べて絶対値が小さい。一元配置の分散分析の結果は有意である。

3-5-4 小括

その他投資に関しては、地域差がほとんど見られない。一貫した平均の下降傾向が見られ、またその動きは全国値と比べてもほとんど差がない。また分散に関しては、一様に縮小傾向を示す。傾向としては、周辺地域に行くほど分散の縮小が顕著である。

4. 地域別にみた行政投資の特徴

4-1 半周辺地域

半周辺地域においてもっとも特徴的なのは、生活基盤投資比率における、平均の上昇傾向と分散の縮小傾向の、高度の一貫性である。産業基盤投資比率に関しても、生活基盤投資比率と同様、平均の上昇傾向と分散の縮小傾向がみられるが、その一貫性および度合いは相対的に低い。国土保全投資比率も同じ傾向を見せるが、これは他の地域との違いはほとんど見られない。農林水産投資比率は、横ばいとみてよいだろう。農林水産投資比率の特徴は、半周辺地域においては、そのウェイトが相対的に低くなるということである。その他投資比率は、他の地域とほぼ同じ動きを見せ、平均の下降傾向と分散の縮小傾向が見られる。ただし分散に関しては、R二乗値がきわめて低く、あまり意味のあるものではない。

こうしてみると、半周辺地域における行政投資は、生活基盤投資と産業基盤投資のウェイトの上昇と、府県間の格差縮小、そしてその上昇分を相殺するように、その他投資比率が減少するという傾向がある。生活基盤投資比率に関しては、周辺地域に比べて高い比率となっており、また逆に、産業基盤投資比率では低い比率となっていることから、半周辺地域においては、中心地域に似た行政投資構造に近づきつつあるものと思われる。すなわち、産業基盤のインフラストラクチャ整備が一段落し、その余剰を生活基盤のイン

プラスチックアへの投資に振り向ける余裕が出てきたということである。産業基盤投資比率の一貫した上昇傾向という点からは、こうした言説は矛盾するが、他の地域に比べて、中心地域に似た行政投資になりつつあるということはいえるだろう。

4-2 周辺①地域

周辺①地域においても、生活基盤投資比率と産業基盤投資比率の、平均の上昇傾向がみられる。また分散では、前者の縮小傾向と後者の拡大傾向がみられる。しかしながら、生活基盤投資比率の平均でのR二乗値以外は低い数値にとどまっており、その一貫性は低い。農林水産投資比率に関しては、R二乗値は低いものの、ほぼ横ばいとみてよい。その値は半周辺地域よりも高いが、周辺②地域よりは低い。国土保全投資比率は他の地域との差はほとんどなく、平均の上昇傾向と分散の縮小傾向が見られるが、R二乗値は低い。その他投資比率は、これも他地域と同様、平均の下降傾向と分散の縮小傾向をみることができる。

周辺①地域における行政投資の特徴は、半周辺地域と同様に、生活基盤投資比率と産業基盤投資比率のウェイトの上昇と、それと相殺して、その他投資の減少ということになるだろう。しかしここで注意しなければならないのは、周辺①地域においては、産業基盤投資比率が相対的に高いウェイトを占めているということである。産業基盤投資比率に関しては、切片が3地域類型中最大である。半周辺地域と比較すると、生活基盤投資比率および産業基盤投資比率の平均の傾きはほとんど差がなく、比率の上では両者の位置関係にほとんど変化が見られなかったことがうかがえる。また、農林水産投資比率に関しては、半周辺地域と比べてそのウェイトが相対的に高いことは、工業化、そして第三次産業化が相対的に遅れていることを示唆するものと思われる。

4-3 周辺②地域

周辺②地域も周辺①地域と同様、生活基盤投資比率と産業基盤投資比率の、

平均の上昇傾向がみられ、また、分散では、前者の縮小傾向と後者の拡大傾向がみられる。生活基盤投資比率の平均に関しては、他の2地域と比べて一貫性が相対的に低く、逆に産業基盤投資比率の平均では最も一貫性が高い。ただし分散では、R二乗値がきわめて低く、統計上は意味があまりない。農林水産投資比率は、他の地域と同様横ばいとみてよいが、切片の比較において、周辺②地域は最大となる。国土保全投資比率は、他の地域と同様に平均の上昇傾向と分散の縮小傾向がみられる。その他投資についても、平均の縮小傾向と分散の縮小傾向がみられる。

周辺②地域の行政投資の特徴は、産業基盤投資比率における上昇傾向の一貫性の高さと、農林水産投資比率のウェイトの高さである。工業化を推し進めるべく、産業基盤の整備に力を注ぎつつも、他方で、主要な産業となっている農林水産業への厚い投資が行われているということが、これらからうかがえるだろう。生活基盤投資に関しては、他の地域と同様、平均は上昇傾向にあるが、その一貫性は相対的に低く、また、分散についてもR二乗値が低く、相対的に意味は小さくなっている。ただし、昭和60年度以降は縮小傾向が顕著となり、他の地域と同様の傾向を示しはじめている。

5. おわりに

中心一周辺という視点を導入することにより、行政投資の特徴について、いくつかの点が明らかとなった。生活基盤投資比率および産業基盤投資比率の上昇傾向はさておき、注目したいのは、農林水産投資比率における傾向である。3地域類型すべてで、統計的には問題があるが、横ばいの傾向を見ることができた。単に比率の点からでは、問題の本質が理解できるわけもないが、いわゆる族議員現象などによって、行政投資が構造化されており、フレキシビリティを制限されていることがここから想像できる。これだけでなく、おそらくより細密に検討を進めれば、有効な仮説がいろいろと導き出すことができるだろうが、それは今後の課題としておきたい。

本稿では、今日注目を集めている公共事業改革や公的セクターの赤字体質

の脱却などを視野に入れつつ、投資比率に見られる傾向の特徴をみてきた。しかし、これは試験的な試みであり、あくまでも今後の研究に対する基礎形成の一環であって、ここから一足飛びに、結論や提言に結び付けることはできないことを改めて付言しておく。

注

- 1 分散に関して、昭和62年度以降の平均と分散の近似曲線をとってみると、傾きが -1.86 、 R 二乗値が 0.4338 となっており、両者の間に大きな差異は見られない。ここからも、全国的な格差の縮小傾向は長期的なものであると見ることができよう。
- 2 財政力指数の算出方法は、基準財政需要の網目など、年度ごとによってばらつきがあるが、基本的には自主財源の額を基準財政需要で除したものと考えればよい。
- 3 これら4県の位置の移動は、14年間の、財政力指数の数値の変遷を見る限りにおいて、常態化したものと推測できる。岐阜は1986年、三重は1987年に 0.50 を上回ってから常に 0.50 以上の財政力指数を保ちつづけているし、山梨も、1984年以降 0.35 を下回ったことはない。また和歌山については、1990年以降 0.35 を上回ることはない。他の県で、 0.50 および 0.35 という境界を一時的に越えた県は存在するが、それはすべて2年以内に元の位置に戻っている。その例を挙げておくと、周辺①→半周辺：長野(1985,1986)、周辺②→周辺①：熊本(1985,1986)、半周辺→周辺①：宮城(1991)である。
- 4 昭和52年以降の値も、 R 二乗値は 0.1424 となり、周辺①地域における分散の拡大傾向は、統計的にはほとんど意味がないだろう。
- 5 1985年以降の分散の近似曲線は $y = -1.6825x + 51.068$ となり(R 二乗値は 0.4504)、相対的に急な縮小傾向を見せる。また、この期間について平均を見てみると、 $y = -0.1122 + 24.265$ と傾きが 0 に近くなっており(R 二乗値は 0.3126)、周辺①地域における産業基盤投資比率が 24% 近辺で落ち着いたことを示す。

参考文献

- * 五十嵐敬喜／小川明雄，1997，『公共事業をどうするか』，岩波新書。
- * 石弘光，1997，『国の借金』，講談社現代新書。
- * 小内透，1996，『戦後日本の地域社会変動と地域社会類型』，東信堂。

北大文学部紀要

- * 加藤一郎, 1998, 『公共事業と地方分権』, 日本経済評論社.
- * 樺島秀吉, 1997, 『DOKEN 天国ニッポン』, 日本評論社.
- * 久慈力／横田一, 1996, 『政治が歪める公共事業 小沢一郎ゼネコン政治の構造』, 緑風出版.
- * 佐藤進／林健久, 1994, 『地方財政読本 第4版』, 東洋経済新報社.
- * 地方財政協会, 1984－1999, 『行政投資』各年度.
- * 広瀬道貞, 1981, 『補助金と政権党』, 朝日新聞社.